

平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年6月6日

上場会社名 株式会社 クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL http://www.crymson.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒田 直樹 TEL 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の業績（平成26年2月1日～平成26年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	87	△69.3	△56	—	△54	—	△54	—
26年1月期第1四半期	285	△41.4	△65	—	△97	—	△94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	△13.03	—
26年1月期第1四半期	△23.53	—

(注) 当社は、平成25年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第1四半期	357	△227	△63.5	△54.31
26年1月期	434	△172	△39.7	△41.28

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 △227百万円 26年1月期 △172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年1月期の業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	418	△35.7	△0	—	△6	—	△7	—	△1.67
通期	957	0.05	39	—	27	—	25	—	5.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期1Q	4,241,500株	26年1月期	4,241,500株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	58,200株	26年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期1Q	4,183,300株	26年1月期1Q	4,013,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が推移するとともに輸出関連企業を中心に業績の改善の動きがみられました。一方で、消費税増税に伴う個人消費の影響や海外において新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変らず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続くとともに、厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で、ブランドの再構築を目的に、主力ブランドであります「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)を中心に主力得意先毎への商品提案の強化を行い販売活動に努めました。また、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、87,780千円(前年同期比69.3%減)、営業損失は56,433千円(前年同期は営業損失65,356千円)、経常損失は54,030千円(前年同期は経常損失97,243千円)、四半期純損失は54,505千円(前年同期は四半期純損失94,449千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて75,509千円減少し221,822千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が39,550千円、受取手形及び売掛金が13,514千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、1,292千円減少し136,024千円となりました。この主な要因は、パソコン入れ替えによる設備投資を行ったことにより有形固定資産が413千円増加したことと、無形固定資産が1,729千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べて76,801千円減少し357,846千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて22,293千円減少し582,311千円となりました。この主な要因は、その他負債が19,135千円、未払法人税等が2,067千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて5千円増加し2,735千円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が5千円減少したことと、資産除去債務が10千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて54,513千円減少し△227,200千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を54,505千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績予想につきましては、平成26年3月14日公表の「平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は87,780千円、営業損失は56,433千円、経常損失は54,030千円、四半期純損失は54,505千円計上いたしましたことから、227,200千円の債務超過の状態となりました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,456	19,905
受取手形及び売掛金	93,969	80,455
たな卸資産	90,549	88,979
その他	60,596	39,556
貸倒引当金	△7,239	△7,074
流動資産合計	297,332	221,822
固定資産		
有形固定資産	9,951	10,365
無形固定資産	6,640	4,911
投資その他の資産		
未収還付法人税等	105,266	105,266
その他	23,352	23,376
貸倒引当金	△7,895	△7,895
投資その他の資産合計	120,723	120,747
固定資産合計	137,316	136,024
資産合計	434,648	357,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,904	520,636
1年内返済予定の長期借入金	21,788	21,788
未払法人税等	3,798	1,730
引当金	35	214
その他	57,077	37,942
流動負債合計	604,605	582,311
固定負債		
資産除去債務	2,706	2,717
繰延税金負債	23	17
固定負債合計	2,729	2,735
負債合計	607,335	585,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,221	1,141,221
資本剰余金	1,407,261	1,407,261
利益剰余金	△2,639,399	△2,693,904
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	△172,724	△227,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	29
評価・換算差額等合計	37	29
純資産合計	△172,686	△227,200
負債純資産合計	434,648	357,846

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	285,733	87,780
売上原価	208,148	60,280
売上総利益	77,585	27,500
販売費及び一般管理費	142,941	83,934
営業損失(△)	△65,356	△56,433
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	1,093
業務受託手数料	507	1,145
貸倒引当金戻入額	975	165
その他	469	304
営業外収益合計	1,952	2,708
営業外費用		
支払利息	1,370	148
為替差損	31,567	—
その他	901	156
営業外費用合計	33,839	305
経常損失(△)	△97,243	△54,030
特別利益		
投資有価証券売却益	3,299	—
特別利益合計	3,299	—
特別損失		
投資有価証券売却損	30	—
特別損失合計	30	—
税引前四半期純損失(△)	△93,974	△54,030
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△94,449	△54,505

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は87,780千円、営業損失は56,433千円、経常損失は54,030千円、四半期純損失は54,505千円計上いたしましたことから、227,200千円の債務超過の状態となりました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、主力ブランド以外のブランドを成長させるべく、ブランドの露出展開等を行い、新規取引先の獲得を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、当第1四半期累計期間において、227,200千円の債務超過の状態であることから、資本政策の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や資本政策が実現するには相応の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。